今月の情勢　～経済･金融の動向～

原油市況

原油価格（WTI 期近・終値）は、08 年初に一時 100 ﾄﾞﾙ/バレルに乗せた後、サブプライム問題の波及により米国経済の悪化懸念が強まったことから 1 月下旬には 86 ドル台まで下落した。しかし、OPEC 議長が次回 3 月総会での減産を示唆するなど需給逼迫懸念が強まったことから、2 月 19 日には再び 100 ドル台を突破。ドル安回避の代替投資マネーの流入が続いているほか、新興国の高成長による原油需要増大が強い半面、北海油田などの減産リスク、ナイジェリアなどの政情不安による供給不安も残ることから原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

米国経済は 07 年 10～12 月期に大幅に成長が減速した。住宅市場調整の長期化に加え、雇用や消費にも弱さがみられ、先行きの景気や企業業績に対する悲観的見方が強まっている。米 FRB は 07 年 9 月から年末まで政策金利（FF 金利）を 3 回連続して引き下げ 4.25%としたが、サブプライム問題が波及し景気後退のリスクが高まったことから 1 月 22 日に 0.75%の緊急利下げを行い、30 日の定例会合でも 0.5%引き下げた。また GDP の 1%に相当する規模の景気刺激策も成立したが、市場では景気悪化懸念が強く、米長期金利は 3.0%台後半の低水準で推移している。サブプライム問題に対しても、大幅利下げのほか、住宅差し押さえ回避策や金融保証会社（モノライン）の救済策などが講じられているが、先行きへの不安感は根強い。

国内経済

わが国では、雇用・消費や住宅などで弱い動きが見られるほか、好調だった輸出にも鈍化傾向が見られ、先行き不透明感が強まっている。07 年 12 月の鉱工業生産（確報）は前月比+1.4%と前月（▲1.6%）から上昇した。ただし生産予測調査によると、1、2 月と 2 ヶ月連続の低下が見込まれている。また設備投資の先行指標となる機械受注（船舶・電力を除く民需）も堅調に推移しているものの、景気の先行き不透明感の強まりから、延期・一時中止となる可能性もあり、その動向には注意が必要。一方、賃金が伸び悩むなか、食料品や石油製品など生活必需品の値上がりにより消費者心理が悪化しており、先行き消費の停滞が懸念される。

金利･株価･為替

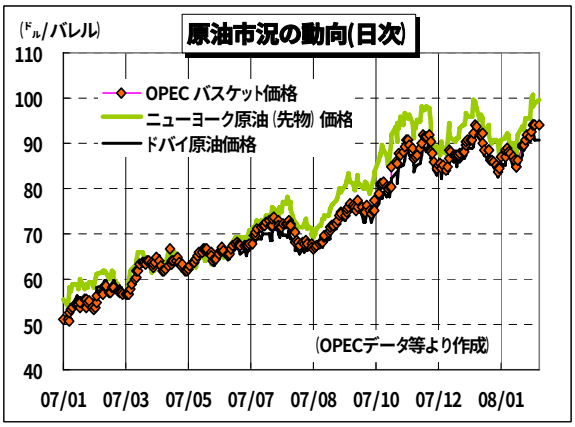
外為市場では、米国の金利低下見通しなどにより、08 年入りしてからドル安に振れやすい地合が続いている。ドル円相場は、1 月中旬に一時 1 ドル＝105 円台と 2 年半ぶりの高値となった。ユーロに対しても円高が進み、1 月下旬に一時、07 年 8 月中旬以来となる 1 ユーロ＝150 円台前半となった。日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは、米国の長期金利低下や日銀の年内中の追加利上げがほぼ無くなったとの観測等から、1 月中旬に 1.3%台前半まで低下、その後も低位で推移している。日経平均株価は、世界経済の先行き不透明感や円高進行、サブプライム問題の拡大懸念などから下落し、1 月下旬には一時 1 万 3,000 円割れとなった。

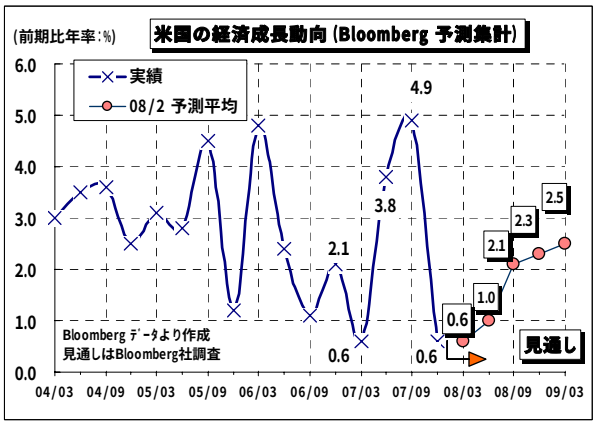
政府･日銀の景況判断

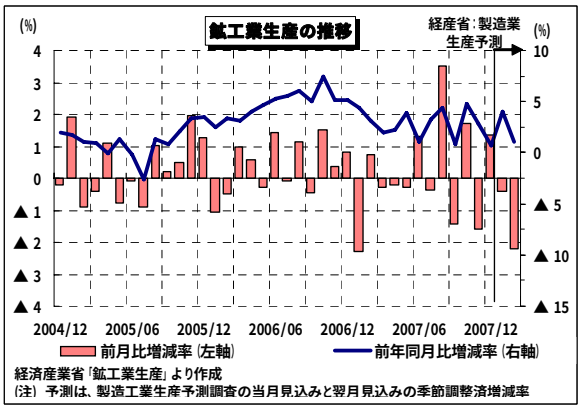
政府は 2 月の「月例経済報告」で景気判断を「このところ回復が緩やか」と 1 年 3 ヶ月ぶりに下方修正。先行きについても「下振れリスクが高まっている」と警戒感を強めた。一方、日銀は 2 月の景況判断を「減速しているが基調としては緩やかに拡大」と据え置いたが、金融市場の混乱もあり、内外景気への影響などを警戒して、2 月も利上げを見送った。(08.2.22 現在)

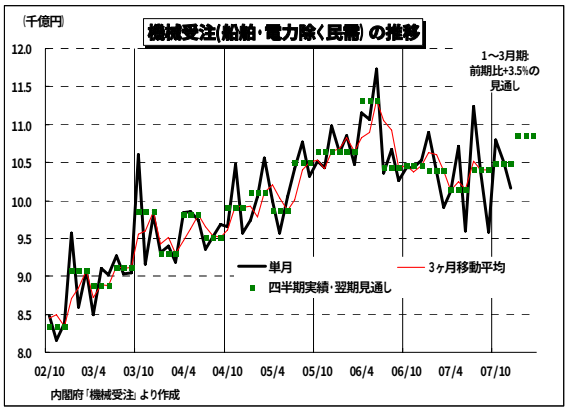
ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

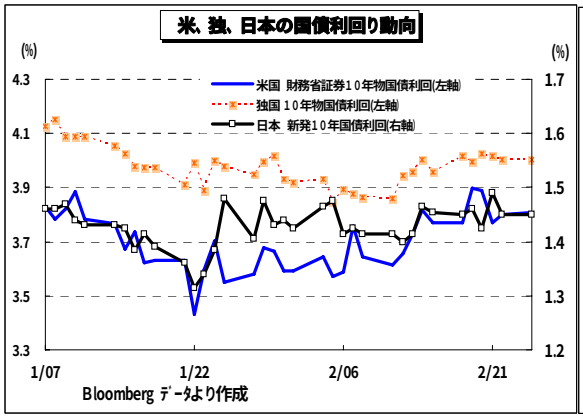
内外の経済金融データ

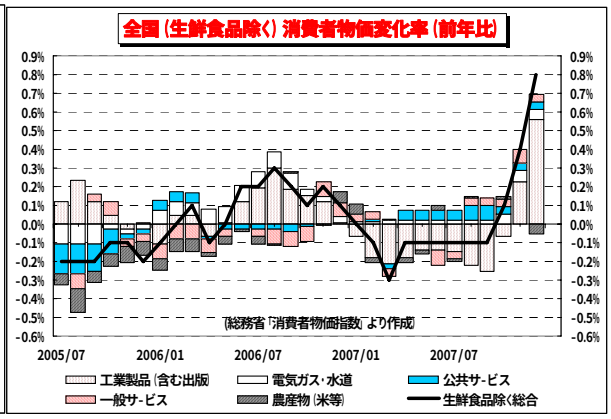












(詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕http://www.nochuri.co.jp へ)

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます